



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8369 URL https://www.kyotobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 本政 悦治 (TEL) 075-361-2275
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	127,422	17.8	29,176	22.7	20,621	22.3
2021年3月期	108,156	△4.9	23,765	△18.7	16,860	△17.2

(注) 包括利益 2022年3月期 △70,512百万円(-%) 2021年3月期 337,633百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	272.82	272.55	1.8	0.2	22.8
2021年3月期	223.03	222.78	1.6	0.2	21.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 17百万円 2021年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,210,967	1,090,316	8.9	14,465.91
2021年3月期	12,273,908	1,168,153	9.4	15,413.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,087,494百万円 2021年3月期 1,165,371百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	37,289	66,740	△4,918	2,660,909
2021年3月期	1,437,527	82,176	△4,538	2,561,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,536	26.9	0.4
2022年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00	7,533	36.6	0.6
2023年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		31.3	

(注) 2022年3月期 第2四半期末配当金の内訳 創立80周年記念配当金 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,400	△2.5	21,100	9.4	15,000	8.9	199.53
通期	107,100	△15.9	34,200	17.2	24,000	16.3	319.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	75,840,688株	2021年3月期	75,840,688株
② 期末自己株式数	2022年3月期	664,384株	2021年3月期	234,329株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	75,584,414株	2021年3月期	75,594,557株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	117,039	19.3	26,084	26.4	18,718	25.8
2021年3月期	98,086	△5.6	20,625	△22.5	14,878	△22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	247.65	247.40
2021年3月期	196.81	196.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,196,727	1,069,959	8.7	14,228.46
2021年3月期	12,256,073	1,149,793	9.3	15,202.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,069,643百万円 2021年3月期 1,149,436百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,400	△2.7	19,600	10.2	14,100	10.0	187.55
通 期	97,100	△17.0	31,200	19.6	22,200	18.5	295.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2022年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 自己資本比率（国内基準）の状況	2
(5) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

(別添) 2021年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

資金運用収益については、有価証券利息配当金を中心に前連結会計年度比50億5百万円増加して、818億73百万円となりました。また、役務取引等収益については、資産運用や相続・資産承継などの個人向けコンサルティングや、M&Aやビジネスマッチング、SDGs・ESG経営サポートなどの法人向けコンサルティングの強化により、前連結会計年度比17億62百万円増加して、204億82百万円となりました。

一方で、営業経費については削減に努め、前連結会計年度比11億55百万円減少して、557億50百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の貸倒引当金については、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明な状況が続いていることを踏まえて計上しております。

これらの結果、連結経常利益は、前連結会計年度比54億10百万円増加して、291億76百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比37億60百万円増加して、206億21百万円となりました。

なお、当行グループの中心である銀行単体の業績は、経常利益が260億84百万円、当期純利益が187億18百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び譲渡性預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比2,684億円増加して、8兆9,563億円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症拡大に備えた資金調達が一巡したものの、中小企業向け貸出を中心に増加したことから、前連結会計年度末比806億円増加して、6兆1,401億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比1,919億円減少して、3兆380億円となり、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比1,422億円減少して、8,816億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比629億円減少して、12兆2,109億円となり、株主資本は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比130億円増加して、4,766億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により372億円のプラス(前連結会計年度は1兆4,375億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により667億円のプラス(前連結会計年度は821億円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、49億円のマイナス(前連結会計年度は45億円のマイナス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において991億円増加し、2兆6,609億円となりました。

(4) 自己資本比率(国内基準)の状況

2022年3月末の連結自己資本比率は12.11%となり、単体自己資本比率は11.59%となりました。

(5) 今後の見通し

わが国では、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化とともに、経済活動の正常化が後ずれしていることに加えて、足元ではロシア・ウクライナ情勢の影響が新たなリスク要因として懸念されています。こうした中で迎える中期経営計画(3か年)最終年度の2022年度は、先行き不透明感が増す環境だからこそ、京都銀行グループの総合力を発揮することで、地域経済をしっかりと下支えしていくとともに、次期中期経営計画につなげる一年にしていきたいと思います。

以上のような状況を考慮し、2023年3月期の業績については、連結経常利益を342億円、親会社株主に帰属する当期純利益を240億円と見込んでおります。また、銀行単体の業績については、経常利益を312億円、当期純利益を222億円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,606,209	2,703,179
コールローン及び買入手形	194,649	146,020
買入金銭債権	13,233	14,059
商品有価証券	175	252
金銭の信託	13,093	13,087
有価証券	3,230,019	3,038,030
貸出金	6,059,467	6,140,120
外国為替	6,986	9,998
リース債権及びリース投資資産	12,773	12,585
その他資産	71,034	72,420
有形固定資産	75,889	77,083
建物	26,517	27,614
土地	43,619	43,257
建設仮勘定	2,440	3,186
その他の有形固定資産	3,312	3,024
無形固定資産	2,850	2,774
ソフトウェア	2,545	2,668
その他の無形固定資産	305	106
繰延税金資産	1,074	1,025
再評価に係る繰延税金資産	58	—
支払承諾見返	15,101	16,574
貸倒引当金	△28,709	△36,245
資産の部合計	12,273,908	12,210,967
負債の部		
預金	7,989,599	8,310,788
譲渡性預金	698,363	645,582
コールマネー及び売渡手形	459,000	105,273
債券貸借取引受入担保金	429,312	474,585
借入金	1,108,636	1,212,046
外国為替	162	143
信託勘定借	4,170	4,533
その他負債	82,750	75,887
退職給付に係る負債	28,647	27,870
睡眠預金払戻損失引当金	412	302
偶発損失引当金	919	700
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	288,678	246,316
再評価に係る繰延税金負債	—	46
支払承諾	15,101	16,574
負債の部合計	11,105,754	11,120,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,190	34,171
利益剰余金	388,575	404,044
自己株式	△1,279	△3,645
株主資本合計	463,590	476,674
その他有価証券評価差額金	711,922	613,274
繰延ヘッジ損益	△7,747	△367
土地再評価差額金	△132	104
退職給付に係る調整累計額	△2,261	△2,191
その他の包括利益累計額合計	701,781	610,819
新株予約権	356	316
非支配株主持分	2,424	2,506
純資産の部合計	1,168,153	1,090,316
負債及び純資産の部合計	12,273,908	12,210,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	108,156	127,422
資金運用収益	76,867	81,873
貸出金利息	44,814	44,122
有価証券利息配当金	30,807	34,160
コールローン利息及び買入手形利息	368	419
預け金利息	75	70
その他の受入利息	802	3,099
信託報酬	12	11
役務取引等収益	18,720	20,482
その他業務収益	9,960	22,963
その他経常収益	2,595	2,090
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	2,594	2,088
経常費用	84,391	98,246
資金調達費用	4,347	2,824
預金利息	1,726	1,161
譲渡性預金利息	25	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	△72	△138
債券貸借取引支払利息	258	145
借入金利息	233	53
その他の支払利息	2,174	1,582
役務取引等費用	5,748	6,223
その他業務費用	6,708	20,626
営業経費	56,905	55,750
その他経常費用	10,681	12,820
貸倒引当金繰入額	8,180	10,858
その他の経常費用	2,501	1,962
経常利益	23,765	29,176
特別利益	0	53
固定資産処分益	0	53
特別損失	722	789
固定資産処分損	722	522
減損損失	—	266
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	23,043	28,440
法人税、住民税及び事業税	8,126	9,644
法人税等調整額	△2,053	△1,986
法人税等合計	6,072	7,657
当期純利益	16,970	20,782
非支配株主に帰属する当期純利益	110	160
親会社株主に帰属する当期純利益	16,860	20,621

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	16,970	20,782
その他の包括利益	320,663	△91,294
その他有価証券評価差額金	304,768	△98,744
繰延ヘッジ損益	14,420	7,380
退職給付に係る調整額	1,474	69
包括利益	337,633	△70,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,455	△70,577
非支配株主に係る包括利益	178	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,260	376,249	△1,550	451,063
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,860		16,860
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△69		278	208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△69	12,325	271	12,527
当期末残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	407,222	△22,168	△132	△3,735	381,186	488	2,249	834,987
当期変動額								
剰余金の配当								△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,860
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	304,699	14,420		1,474	320,594	△131	175	320,638
当期変動額合計	304,699	14,420	—	1,474	320,594	△131	175	333,166
当期末残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590
当期変動額					
剰余金の配当			△4,915		△4,915
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,621		20,621
自己株式の取得				△2,505	△2,505
自己株式の処分		△19		140	120
土地再評価差額金の取崩			△236		△236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△19	15,469	△2,365	13,083
当期末残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153
当期変動額								
剰余金の配当								△4,915
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,621
自己株式の取得								△2,505
自己株式の処分								120
土地再評価差額金の取崩								△236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△90,920
当期変動額合計	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△77,836
当期末残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,043	28,440
減価償却費	3,393	3,267
減損損失	—	266
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△17
貸倒引当金の増減 (△)	6,253	7,536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131	△677
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△152	△110
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△219
資金運用収益	△76,867	△81,873
資金調達費用	4,347	2,824
有価証券関係損益 (△)	△2,165	△14,744
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△25	4
為替差損益 (△は益)	△5,970	△9,823
固定資産処分損益 (△は益)	722	468
商品有価証券の純増 (△) 減	21	△77
貸出金の純増 (△) 減	△241,111	△80,652
預金の純増減 (△)	872,568	321,188
譲渡性預金の純増減 (△)	△183,402	△52,780
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,035,920	103,410
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,781	2,142
コールローン等の純増 (△) 減	△102,521	47,803
コールマネー等の純増減 (△)	11,381	△353,726
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△311	45,272
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,007	△3,011
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△70	△19
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△8	188
信託勘定借の純増減 (△)	992	363
資金運用による収入	77,864	83,235
資金調達による支出	△5,235	△2,899
その他	27,473	801
小計	1,443,445	46,581
法人税等の支払額	△5,917	△9,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,527	37,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△358,514	△394,388
有価証券の売却による収入	91,545	145,871
有価証券の償還による収入	352,969	319,663
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△3,770
有形固定資産の売却による収入	0	360
無形固定資産の取得による支出	△911	△1,171
その他	△490	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,176	66,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,534	△4,915
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,538	△4,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,515,166	99,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,629	2,561,796
現金及び現金同等物の期末残高	2,561,796	2,660,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	116,220	11,201	127,422	—	127,422
セグメント間の内部経常収益	819	1,351	2,170	△2,170	—
計	117,039	12,553	129,592	△2,170	127,422
セグメント利益	26,084	3,105	29,189	△13	29,176
セグメント資産	12,196,727	64,998	12,261,726	△50,758	12,210,967
セグメント負債	11,126,767	32,374	11,159,142	△38,491	11,120,650
その他の項目					
減価償却費	3,157	109	3,267	—	3,267
資金運用収益	81,804	120	81,925	△52	81,873
資金調達費用	2,821	41	2,863	△38	2,824
持分法投資利益	—	17	17	—	17
持分法適用会社への投資額	—	125	125	—	125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,924	17	4,942	—	4,942

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△50,758百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△38,491百万円には、セグメント間取引消去△40,683百万円及び退職給付に係る負債の調整額2,191百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	14,465円91銭
1株当たり当期純利益	272円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	272円55銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,621
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,621
普通株式の期中平均株式数	千株	75,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	74
うち新株予約権	千株	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,090,316
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,822
うち新株予約権	百万円	316
うち非支配株主持分	百万円	2,506
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,087,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	75,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,599,277	2,698,011
現金	82,014	74,952
預け金	2,517,263	2,623,058
コールローン	194,649	146,020
買入金銭債権	8,019	8,554
商品有価証券	175	252
商品国債	15	—
商品地方債	159	252
金銭の信託	13,093	13,087
有価証券	3,232,904	3,042,173
国債	376,091	420,757
地方債	655,195	658,432
社債	651,141	574,156
株式	1,175,028	1,060,805
その他の証券	375,446	328,022
貸出金	6,069,212	6,148,969
割引手形	11,474	12,639
手形貸付	71,044	35,500
証書貸付	5,500,262	5,574,856
当座貸越	486,430	525,972
外国為替	6,986	9,998
外国他店預け	5,940	8,768
買入外国為替	764	684
取立外国為替	281	544
その他資産	64,742	67,696
未決済為替貸	0	—
前払費用	0	15
未収収益	4,702	4,514
金融派生商品	3,563	4,292
金融商品等差入担保金	53,210	55,523
その他の資産	3,265	3,351
有形固定資産	75,237	76,448
建物	26,158	27,269
土地	43,362	43,000
リース資産	0	—
建設仮勘定	2,440	3,186
その他の有形固定資産	3,276	2,992
無形固定資産	2,640	2,638
ソフトウェア	2,340	2,537
その他の無形固定資産	299	101
再評価に係る繰延税金資産	58	—
支払承諾見返	15,101	16,574
貸倒引当金	△26,024	△33,698
資産の部合計	12,256,073	12,196,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	7,996,106	8,319,783
当座預金	427,704	443,843
普通預金	5,048,823	5,342,834
貯蓄預金	89,034	91,248
通知預金	14,739	10,774
定期預金	2,084,085	2,090,105
定期積金	21,453	20,897
その他の預金	310,265	320,078
譲渡性預金	720,863	668,082
コールマネー	459,000	105,273
債券貸借取引受入担保金	429,312	474,585
借入金	1,108,416	1,211,816
借入金	1,108,416	1,211,816
外国為替	162	143
売渡外国為替	84	66
未払外国為替	77	76
信託勘定借	4,170	4,533
その他負債	57,002	53,097
未決済為替借	6	5
未払法人税等	2,785	3,113
未払費用	4,787	4,642
前受収益	1,781	1,939
従業員預り金	1,643	1,617
給付補填備金	7	5
金融派生商品	16,582	8,477
金融商品等受入担保金	67	511
資産除去債務	333	1,125
その他の負債	29,008	31,660
退職給付引当金	25,316	24,642
睡眠預金払戻損失引当金	412	302
偶発損失引当金	919	700
繰延税金負債	289,495	247,186
再評価に係る繰延税金負債	—	46
支払承諾	15,101	16,574
負債の部合計	11,106,280	11,126,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,475	30,455
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	173	153
利益剰余金	374,237	387,804
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	356,781	370,347
別途積立金	339,375	349,375
繰越利益剰余金	17,406	20,972
自己株式	△1,279	△3,645
株主資本合計	445,536	456,718
その他有価証券評価差額金	711,779	613,187
繰延ヘッジ損益	△7,747	△367
土地再評価差額金	△132	104
評価・換算差額等合計	703,900	612,925
新株予約権	356	316
純資産の部合計	1,149,793	1,069,959
負債及び純資産の部合計	12,256,073	12,196,727

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	98,086	117,039
資金運用収益	76,810	81,804
貸出金利息	44,802	44,113
有価証券利息配当金	30,784	34,135
コールローン利息	368	419
預け金利息	75	70
その他の受入利息	779	3,065
信託報酬	12	11
役務取引等収益	15,544	17,006
受入為替手数料	4,618	4,194
その他の役務収益	10,926	12,812
その他業務収益	3,096	16,255
外国為替売買益	943	1,312
商品有価証券売買益	2	3
国債等債券売却益	2,150	14,939
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,622	1,960
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	2,159	1,348
金銭の信託運用益	32	7
その他の経常収益	430	603
経常費用	77,461	90,955
資金調達費用	4,345	2,821
預金利息	1,727	1,161
譲渡性預金利息	26	20
コールマネー利息	△72	△138
債券貸借取引支払利息	258	145
借用金利息	232	52
金利スワップ支払利息	2,140	1,557
その他の支払利息	31	21
役務取引等費用	5,849	6,149
支払為替手数料	835	619
その他の役務費用	5,014	5,530
その他業務費用	1,706	15,652
国債等債券売却損	1,425	1,167
国債等債券償却	15	0
金融派生商品費用	264	14,484
営業経費	54,692	53,530
その他経常費用	10,866	12,800
貸倒引当金繰入額	8,434	10,915
貸出金償却	—	0
株式等売却損	697	60
株式等償却	2	485
金銭の信託運用損	7	12
その他の経常費用	1,724	1,326
経常利益	20,625	26,084
特別利益	0	53
固定資産処分益	0	53
特別損失	699	789
固定資産処分損	699	522
減損損失	—	266
税引前当期純利益	19,925	25,348
法人税、住民税及び事業税	7,250	8,662
法人税等調整額	△2,203	△2,032
法人税等合計	5,047	6,629
当期純利益	14,878	18,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	42,103	30,301	243	30,544	17,456	324,375	22,063	363,894
当期変動額								
剰余金の配当							△4,534	△4,534
別途積立金の積立						15,000	△15,000	—
当期純利益							14,878	14,878
自己株式の取得								
自己株式の処分			△69	△69				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△69	△69	—	15,000	△4,656	10,343
当期末残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,550	434,992	407,148	△22,168	△132	384,848	488	820,328
当期変動額								
剰余金の配当		△4,534						△4,534
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		14,878						14,878
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	278	208						208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			304,631	14,420		319,051	△131	318,920
当期変動額合計	271	10,544	304,631	14,420	—	319,051	△131	329,465
当期末残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237
当期変動額								
剰余金の配当							△4,915	△4,915
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—
当期純利益							18,718	18,718
自己株式の取得								
自己株式の処分			△19	△19				
土地再評価差額金の取崩							△236	△236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△19	△19	—	10,000	3,566	13,566
当期末残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793
当期変動額								
剰余金の配当		△4,915						△4,915
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		18,718						18,718
自己株式の取得	△2,505	△2,505						△2,505
自己株式の処分	140	120						120
土地再評価差額金の取崩		△236						△236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△91,015
当期変動額合計	△2,365	11,181	△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△79,833
当期末残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959

2021年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	2021年度 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	期末および次期配当金		
7.	収益のしくみ	単	8
II	2021年度 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単・連	13
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	14
2.	金融再生法開示債権	単	16
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	17
5.	業種別貸出状況等	単	18
6.	国別貸出状況等	単	19

I 2021年度 決算のポイント

1. 総括

(1) 損益

連結損益については、経常利益が前年度比54億円増加の291億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度比37億円増加の206億円となり、中期経営計画の最終年度の目標(200億円)を1年前倒しで達成しました。

	2021年度		2020年度
		前年度比	
連結粗利益	95,656	6,897	88,759
連結経常利益	29,176	5,410	23,765
親会社株主に帰属する当期純利益	20,621	3,760	16,860

	2021年度		2020年度
		前年度比	
業務粗利益	90,454	6,890	83,563
経常利益	26,084	5,459	20,625
当期純利益	18,718	3,840	14,878

	2021年度		2020年度
		前年度比	
業務粗利益	5,201	6	5,195
経常利益	3,091	△ 48	3,140
当期純利益	1,902	△ 79	1,982

(2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は8兆9,878億円、貸出金残高は6兆1,489億円となりました。

	2022年3月末		2021年3月末	
		2021年3月末比		
末 残	預金・譲渡性預金	89,878	2,708	87,169
	貸出金	61,489	797	60,692
平 残	預金・譲渡性預金	87,680	5,038	82,642
	貸出金	60,771	343	60,428

2. 損益の概況

業務粗利益は、有価証券利息配当金などの資金利益に加え、役務取引等利益が増加したことにより、前年度比68億円増加の904億円となりました。

実質業務純益は、上記要因に加え、経費の削減により、前年度比80億円増加の369億円となりました。

なお、当期末の貸倒引当金については、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明な状況が続いていることを踏まえて計上したこともあり、与信関連費用は増加しました。

これらの結果、経常利益は、前年度比54億円増加して、260億円となり、当期純利益については、前年度比38億円増加して、187億円となりました。

【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
業務粗利益 A	90,454	6,890	83,563
資金利益	78,982	6,516	72,465
役務取引等利益	10,868	1,160	9,708
その他業務利益	603	△ 786	1,389
うち国債等債券損益	※ △ 97	△ 805	708
経 費 B	53,530	△ 1,162	54,692
OHR (B/A)	59.17%	△ 6.28%	65.45%
実質業務純益	36,924	8,053	28,870
コア業務純益	※ 37,021	8,858	28,162
除く投資信託解約損益	※ 36,270	9,312	26,958
一般貸倒引当金繰入額 ①	8,003	5,896	2,107
業務純益	28,921	2,157	26,763
臨時損益	△ 2,836	3,301	△ 6,138
不良債権処理額 ②	2,981	△ 3,709	6,690
株式等関係損益	803	△ 656	1,459
その他臨時損益	△ 658	248	△ 907
経常利益	26,084	5,459	20,625
特別損益	△ 735	△ 36	△ 699
税引前当期純利益	25,348	5,422	19,925
法人税等合計	6,629	1,582	5,047
当期純利益	18,718	3,840	14,878
与信関連費用 (①+②)	10,984	2,186	8,797

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

※ ヘッジ取引解消に伴う費用 (13,869百万円) 調整後。

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に、2021年3月末比2,708億円増加して8兆9,878億円となりました。

(億円、%)

	2022年3月末		2021年3月末	
			2021年3月末比	
			増減額	増減率
預金（末残）	83,197	3,236	4.0	79,961
譲渡性預金（末残）	6,680	△ 527	△ 7.3	7,208
預金・譲渡性預金（末残）	89,878	2,708	3.1	87,169
個人	54,917	2,268	4.3	52,649
法人	27,248	281	1.0	26,967
金融・公金	7,712	159	2.1	7,552
預金（平残）	81,438	5,618	7.4	75,820
譲渡性預金（平残）	6,241	△ 580	△ 8.5	6,822
預金・譲渡性預金（平残）	87,680	5,038	6.0	82,642

(2) 貸出金

貸出金は、新型コロナウイルス感染症拡大に備えた資金調達が一巡したものの、中小企業等貸出金を中心に増加したことから、2021年3月末比797億円増加して、6兆1,489億円となりました。

(億円、%)

	2022年3月末		2021年3月末	
			2021年3月末比	
			増減額	増減率
貸出金（末残）	61,489	797	1.3	60,692
中小企業等貸出金	40,713	576	1.4	40,137
うち中小企業向け貸出金	24,219	528	2.2	23,690
住宅ローン	17,245	△ 34	△ 0.1	17,280
貸出金（平残）	60,771	343	0.5	60,428

(3) 有価証券

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆1,609億円となりました。

	2022年3月末			(億円、%)	
		2021年3月末比		2021年3月末	
		増減額	増減率		
有価証券 (末残)	30,421	△ 1,907	△ 5.8	32,329	
債券	19,813	△ 765	△ 3.7	20,578	
株式	10,608	△ 1,142	△ 9.7	11,750	
(うち評価差額)	8,811	△ 1,420	△ 13.8	10,232	
評価差額除く有価証券	21,609	△ 487	△ 2.2	22,096	
有価証券 (平残)	21,964	△ 297	△ 1.3	22,261	

(4) グループ預かり資産

グループ預かり資産残高は、2021年3月末比472億円増加の7,119億円となりました。

期中販売額は、前年度比で金融商品仲介は減少したものの、投資信託や保険は増加しました。

〈 残高 〉

			2022年3月末		(億円)	
				2021年3月末比		2021年3月末
京 都 銀 行	投資信託	2,276		342	1,934	
	保険	2,738	111	2,627		
	外貨預金	191	△ 41	233		
	公共債	624	△ 69	694		
京銀証券		1,287	129	1,157		
グループ合計		7,119	472	6,646		

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

〈 期中販売額 〉

	2021年度		(億円)	
		前年度比		2020年度
投資信託		775	254	521
金融商品仲介	575	△ 103	679	
保険	233	98	134	

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率（国内基準）

2022年3月末の単体自己資本比率（国内基準）は、0.35%改善し、11.59%となりました。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
自己資本比率	11.59%	0.35%	11.24%
自己資本	4,400	149	4,250
リスクアセット等	37,944	154	37,790

【連結】

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
自己資本比率	12.11%	0.39%	11.72%
自己資本	4,603	167	4,435
リスクアセット等	37,991	172	37,819

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

2022年3月末の金融再生法開示債権比率は1.49%、また、部分直接償却を実施した場合には1.45%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	58	△ 6	65
危険債権	破綻懸念先	806	119	686
要管理債権		62	△ 20	82
開示債権合計		928	93	834
開示債権比率		1.49%	0.13%	1.36%

<部分直接償却実施後> 開示債権合計		903	97	805
開示債権比率		1.45%	0.14%	1.31%

(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

2022年3月末の有価証券の評価差額(含み益)は8,811億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
有価証券の評価差額(含み益)	8,811	△ 1,420	10,232
株式	8,887	△ 1,128	10,016
債券	△ 102	△ 136	34
その他	26	△ 154	181

5. 業績予想

2022年度の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

社会・経済の先行きが依然として不透明な状況ではありますが、今後も地域・お客様とともに成長を続けるべく、質の高い総合金融ソリューションをより多くのお客様に提供できるよう努め、2022年度につきましては、連結の親会社株主に帰属する当期純利益は240億円、単体の当期純利益は222億円と、2021年度を上回る利益を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	2022年度 (予想)		2021年度 (実績)
		中間期	
経常利益	34,200	21,100	29,176
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,000	15,000	20,621

【単体】

(百万円)

	2022年度 (予想)		2021年度 (実績)
		中間期	
業務純益	33,300	20,100	28,921
経常利益	31,200	19,600	26,084
当期純利益	22,200	14,100	18,718
与信関連費用	3,000	1,000	10,984

6. 期末および次期配当金

2021年度の期末配当金は65円とする予定です。これにより、通期では中間配当の35円とあわせて100円となります。

2022年度の配当金につきましては、中間配当・期末配当ともに50円とし、通期で100円を予定しております。

	中間期	期末	年間
2022年度（予定）	50円00銭	50円00銭	100円00銭
2021年度（予定）	35円00銭	65円00銭	100円00銭
2020年度（実績）	30円00銭	30円00銭	60円00銭

(注)2021年度中間配当35円00銭(うち5円は創立80周年記念配当)は実施済であります。

7. 収益のしくみ【単体】

2021年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	28 億円	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	818 億円
① 資金利益	789 億円		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	61 億円	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	170 億円
② 役務取引等利益	108 億円		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	156 億円	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	162 億円
③ その他業務利益	6 億円		
うち国債等債券損益	△ 0 億円(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	80 億円(ウ)	業務粗利益	904 億円(イ)
経費	535 億円(エ)	① 資金利益	789 億円
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	289 億円	② 役務取引等利益	108 億円
		③ その他業務利益	6 億円
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	47 億円	業務純益	289 億円
経常利益	260 億円	臨時収益 株式等売却益等	19 億円
特別損失	7 億円	経常利益	260 億円
法人税、住民税及び事業税	86 億円		
法人税等調整額	△ 20 億円	特別利益	0 億円
当期純利益	187 億円		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 369億円 = 業務純益(オ) 289億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) 80億円

◎ コア業務純益 370億円 = 実質業務純益 369億円 - 国債等債券損益(ア) △0億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却
(コア業務純益および国債等債券損益はヘッジ取引解消に伴う費用(138億円)調整後)

Ⅱ 2021年度 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
業務粗利益	90,454	6,890	83,563
(除く国債等債券損益)	(※ 90,551)	(7,696)	(82,855)
資金利益	78,982	6,516	72,465
役務取引等利益	10,868	1,160	9,708
その他業務利益	603	△ 786	1,389
(うち国債等債券損益)	(※△ 97)	(△ 805)	(708)
国内業務粗利益	88,452	7,514	80,937
(除く国債等債券損益)	(87,848)	(7,429)	(80,418)
資金利益	77,308	6,341	70,966
役務取引等利益	10,658	1,145	9,513
その他業務利益	484	27	457
(うち国債等債券損益)	(603)	(84)	(519)
国際業務粗利益	2,002	△ 623	2,626
(除く国債等債券損益)	(2,703)	(266)	(2,437)
資金利益	1,674	174	1,499
役務取引等利益	209	15	194
その他業務利益	118	△ 813	932
(うち国債等債券損益)	(△ 700)	(△ 889)	(188)
経費	53,530	△ 1,162	54,692
人件費	30,529	△ 506	31,035
物件費	19,403	△ 677	20,081
税金	3,596	21	3,575
実質業務純益	36,924	8,053	28,870
コア業務純益	(※ 37,021)	8,858	28,162
除く投資信託解約損益	(※ 36,270)	9,312	26,958
①一般貸倒引当金繰入額	8,003	5,896	2,107
業務純益	28,921	2,157	26,763
うち国債等債券損益	△ 97	△ 805	708
臨時損益	△ 2,836	3,301	△ 6,138
②不良債権処理額	2,981	△ 3,709	6,690
貸出金償却	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	2,912	△ 3,415	6,327
債権売却損	151	20	130
その他	△ 82	△ 314	232
株式等関係損益	803	△ 656	1,459
その他臨時損益	△ 658	248	△ 907
経常利益	26,084	5,459	20,625
特別損益	△ 735	△ 36	△ 699
固定資産処分損益	△ 468	230	△ 699
減損損失	266	266	—
税引前当期純利益	25,348	5,422	19,925
法人税、住民税及び事業税	8,662	1,411	7,250
法人税等調整額	△ 2,032	170	△ 2,203
法人税等合計	6,629	1,582	5,047
当期純利益	18,718	3,840	14,878
与信関連費用 (①+②)	10,984	2,186	8,797

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ ヘッジ取引解消に伴う費用(13,869百万円)調整後。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
連結粗利益	95,656	6,897	88,759
資金利益	79,048	6,526	72,521
役員取引等利益	14,270	1,285	12,984
その他業務利益	2,337	△ 914	3,252
営業経費	55,750	△ 1,155	56,905
貸倒償却引当費用	10,980	2,386	8,593
貸出金償却	27	△ 4	32
一般貸倒引当金繰入額	7,907	5,887	2,019
個別貸倒引当金繰入額	2,951	△ 3,209	6,160
債権売却損	176	28	148
その他	△ 82	△ 314	232
株式等関係損益	972	△ 484	1,457
持分法による投資損益	17	△ 4	22
その他	△ 740	233	△ 973
経常利益	29,176	5,410	23,765
特別損益	△ 735	△ 13	△ 722
税金等調整前当期純利益	28,440	5,396	23,043
法人税、住民税及び事業税	9,644	1,518	8,126
法人税等調整額	△ 1,986	66	△ 2,053
法人税等合計	7,657	1,585	6,072
当期純利益	20,782	3,811	16,970
非支配株主に帰属する当期純利益	160	50	110
親会社株主に帰属する当期純利益	20,621	3,760	16,860

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役員取引等利益 (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
連結実質業務純益	39,906	8,053	31,853
連結業務純益	31,999	2,165	29,833

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
包括利益	△ 70,512	△ 408,146	337,633
当期純利益	20,782	3,811	16,970
その他の包括利益	△ 91,294	△ 411,957	320,663
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 98,744	△ 403,512	304,768

(連結対象会社数)

(社)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	36,924	8,053	28,870
職員一人当たり(千円)	10,656	2,348	8,308
(2) 業務純益	28,921	2,157	26,763
職員一人当たり(千円)	8,346	644	7,701

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	0.72	△ 0.02	0.74
有価証券利回	1.55	0.17	1.38
資金運用利回 (ア)	0.95	0.06	0.89
預金等原価 (B)	0.62	△ 0.06	0.68
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
経費率	0.61	△ 0.05	0.66
資金調達原価 (イ)	0.51	△ 0.11	0.62
預貸利鞘 (A) - (B)	0.10	0.04	0.06
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.44	0.17	0.27

② 国内部門

(%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	0.95	0.08	0.87
貸出金利回	0.72	0.00	0.72
有価証券利回	1.56	0.20	1.36
資金調達原価 (B)	0.50	△ 0.10	0.60
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.01	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	0.18	0.27

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
債券関係損益	13,771	13,063	708
売却益	14,939	12,789	2,150
償還益	—	—	—
売却損	1,167	△ 258	1,425
償還損	—	—	—
償却	0	△ 15	15

(注) ヘッジ取引解消に伴う費用調整前。

株式関係損益	803	△ 656	1,459
売却益	1,348	△ 810	2,159
売却損	60	△ 637	697
償却	485	483	2

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	881,194	△ 142,021	902,420	21,225	1,023,215	1,031,550	8,334
株式	888,746	△ 112,854	890,303	1,556	1,001,601	1,003,222	1,620
債券	△ 10,250	△ 13,677	3,780	14,030	3,427	8,628	5,201
その他	2,697	△ 15,488	8,336	5,638	18,186	19,699	1,513
合 計	881,194	△ 142,021	902,420	21,225	1,023,215	1,031,550	8,334
株式	888,746	△ 112,854	890,303	1,556	1,001,601	1,003,222	1,620
債券	△ 10,250	△ 13,677	3,780	14,030	3,427	8,628	5,201
その他	2,697	△ 15,488	8,336	5,638	18,186	19,699	1,513

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、613,187百万円であります。

【連結】

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	△ 11	△ 17	7	19	6	14	8
その他有価証券	881,622	△ 142,253	902,848	21,225	1,023,876	1,032,211	8,334
株式	889,175	△ 113,087	890,731	1,556	1,002,262	1,003,883	1,620
債券	△ 10,250	△ 13,677	3,780	14,030	3,427	8,628	5,201
その他	2,697	△ 15,488	8,336	5,638	18,186	19,699	1,513
合 計	881,611	△ 142,271	902,856	21,245	1,023,882	1,032,226	8,343
株式	889,175	△ 113,087	890,731	1,556	1,002,262	1,003,883	1,620
債券	△ 10,261	△ 13,695	3,788	14,050	3,434	8,643	5,209
その他	2,697	△ 15,488	8,336	5,638	18,186	19,699	1,513

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、613,274百万円であります。

6. ROE

【連結】

(%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
株主資本ベース	4.38	0.70	3.68
純資産ベース	1.83	0.15	1.68

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分-その他の包括利益累計額合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

<参考>

【単体】

(%)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
株主資本ベース	4.14	0.77	3.37
純資産ベース	1.68	0.17	1.51

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-評価・換算差額等合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
退職給付費用	2,385	△ 445	2,830
勤務費用	2,046	△ 133	2,179
利息費用	287	4	282
期待運用収益	△ 579	△ 59	△ 520
数理計算上の差異処理額	631	△ 257	888
その他	—	—	—

<参考>

【連結】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		前年度比	
退職給付費用	2,395	△ 447	2,842

- (注) 上記のほか、確定拠出制度への要拠出額として、当連結会計年度において350百万円を計上しております。

8. 店舗数【単体】

(店)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	—	14
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	—	174

Ⅲ 貸出金等の状況

部分直接償却 実施しておりません。

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

※銀行法施行規則の改正に伴い、リスク管理債権の区分等を、金融再生法開示債権の区分等に
合わせて表示しております。過去実績についても新たな区分等に基づいて表示しております。

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,898	△ 158	△ 609	6,057	6,508
危険債権	80,655	7,348	11,984	73,307	68,671
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,284	△ 578	△ 2,012	6,862	8,297
合計	92,839	6,611	9,361	86,227	83,477
正常債権	6,131,629	112,323	79,799	6,019,306	6,051,829
総与信残高	6,224,468	118,935	89,161	6,105,533	6,135,307

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.09	0.00	△ 0.01	0.09	0.10
	危険債権	1.29	0.09	0.18	1.20	1.11
	三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.10	△ 0.01	△ 0.03	0.11	0.13
	合計	1.49	0.08	0.13	1.41	1.36

(百万円)

貸倒引当金	33,698	7,505	7,673	26,193	26,024
一般貸倒引当金	18,984	5,126	8,003	13,858	10,981
個別貸倒引当金	14,714	2,379	△ 329	12,335	15,043

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,379	160	△ 228	3,218	3,607
危険債権	80,655	7,348	11,984	73,307	68,671
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,284	△ 578	△ 2,012	6,862	8,297
合計	90,319	6,930	9,743	83,388	80,576
正常債権	6,131,629	112,323	79,799	6,019,306	6,051,829
総与信残高	6,221,949	119,254	89,543	6,102,694	6,132,406

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
	危険債権	1.29	0.09	0.18	1.20	1.11
	三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.10	△ 0.01	△ 0.03	0.11	0.13
	合計	1.45	0.09	0.14	1.36	1.31

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,472	△ 224	△ 706	6,696
危険債権	80,664	7,348	11,988	73,316
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,284	△ 578	△ 2,013	6,863
合計	93,421	6,545	9,268	86,876
正常債権	6,129,833	113,939	80,941	6,015,894
総与信残高	6,223,255	120,484	90,209	6,102,771

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.10	0.00	△ 0.01	0.10	0.11
	危険債権	1.29	0.09	0.18	1.20	1.11
	三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.10	△ 0.01	△ 0.03	0.11	0.13
	合計	1.50	0.08	0.13	1.42	1.37

(百万円)

貸倒引当金	36,245	7,453	7,536	28,792	28,709
一般貸倒引当金	20,024	5,087	7,907	14,937	12,117
個別貸倒引当金	16,221	2,366	△ 371	13,855	16,592

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,538	157	△ 282	3,380
危険債権	80,664	7,348	11,988	73,316
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,284	△ 578	△ 2,013	6,863
合計	90,487	6,926	9,691	83,560
正常債権	6,129,833	113,939	80,941	6,015,894
総与信残高	6,220,321	120,866	90,633	6,099,455

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.05	0.00	△ 0.01	0.05	0.06
	危険債権	1.29	0.09	0.17	1.20	1.12
	三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.10	△ 0.01	△ 0.03	0.11	0.13
	合計	1.45	0.09	0.14	1.36	1.31

2. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,898	△ 158	6,057	6,508
危険債権	80,655	7,348	73,307	68,671
要管理債権	6,284	△ 578	6,862	8,297
合計(ア)	92,839	6,611	86,227	83,477
正常債権	6,131,629	112,323	6,019,306	6,051,829
総与信残高	6,224,468	118,935	6,105,533	6,135,307
開示債権比率	1.49%	0.08%	1.41%	1.36%

<部分直接償却を実施した場合>	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,379	160	3,218	3,607
危険債権	80,655	7,348	73,307	68,671
要管理債権	6,284	△ 578	6,862	8,297
合計	90,319	6,930	83,388	80,576
正常債権	6,131,629	112,323	6,019,306	6,051,829
総与信残高	6,221,949	119,254	6,102,694	6,132,406
開示債権比率	1.45%	0.09%	1.36%	1.31%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額(イ)	84,814	7,861	76,952	71,919
貸倒引当金	17,175	3,105	14,069	17,237
担保保証等	67,639	4,755	62,883	54,681
保全率(イ) / (ア)	91.3%	2.1%	89.2%	86.1%

(2022年3月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高(A)	6,284	80,655	5,898	92,839
担保等による保全額(B)	1,471	62,828	3,339	67,639
信用額(C=A-B)	4,812	17,827	2,558	25,199
貸倒引当金残高(D)	2,523	12,092	2,558	17,175
引当率(D/C)	52.4%	67.8%	100.0%	68.1%
保全率(B+D) / A	63.5%	92.8%	100.0%	91.3%

4. 開示基準別の分類・保全状況（2022年3月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象：貸出金等与信関連債権					対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				対象：金融再生法の 開示基準と同様	
区分 残高	分類				区分 残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 13	11	2	(0) —	(11) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 58	33	25	100.0%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	58
実質破綻先 45	22	22	(0) —	(14) —						
破綻懸念先 804	557	190	(120) 57		小計 865	661	146	93.3%	小計	865
小計 863	591	215	57							
要管理先 164	9	154			開示債権計 928	676	171	91.3%	貸出条件 緩和債権	62
計 1,028	601	369	57	—						
要管理先以外 の要注意先 5,713	2,324	3,388			合計 62,244	個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	25	破綻懸念先	120
正常先 54,952	54,952					一般貸倒 引当金	うち要管理債権	25		正常先および要注意先
合計 61,694	57,878	3,758	(120) 57	(25) —	合計				336	

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III/IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、 今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

（※1） 当行の貸出債権を資本金劣後ローンに転換し、これを資本とみなした場合は、当該ローンの債権額を上限として、資本とみなさない場合の債務超過額部分全額を引き当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

（※2） 上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	6,148,969	117,889	79,757	6,031,079	6,069,212
製造業	1,100,310	24,798	7,540	1,075,512	1,092,769
農業、林業	2,922	△ 222	△ 571	3,145	3,494
漁業	41	△ 3	△ 7	44	48
鉱業、採石業、砂利採取業	18,285	△ 429	260	18,714	18,025
建設業	194,880	3,456	7,632	191,423	187,247
電気・ガス・熱供給・水道業	105,092	7,487	17,408	97,605	87,684
情報通信業	26,125	△ 10,559	△ 15,861	36,684	41,986
運輸業、郵便業	232,098	4,423	5,270	227,675	226,828
卸売、小売業	666,312	16,186	17,214	650,125	649,098
金融、保険業	247,165	16,584	14,757	230,581	232,407
不動産業、物品賃貸業	794,685	32,859	28,117	761,826	766,568
各種サービス業	484,253	797	△ 11,621	483,456	495,875
地方公共団体	612,430	19,536	6,173	592,893	606,256
その他	1,664,364	2,974	3,443	1,661,390	1,660,920

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	92,839	6,611	9,361	86,227	83,477
製造業	19,651	2,698	4,385	16,953	15,265
農業、林業	215	17	△ 46	197	261
漁業	28	△ 1	△ 2	30	31
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△ 1	△ 2	7	8
建設業	7,291	213	1,696	7,077	5,595
電気・ガス・熱供給・水道業	15	△ 0	△ 1	15	16
情報通信業	1,519	649	833	869	685
運輸業、郵便業	2,670	441	979	2,229	1,691
卸売、小売業	19,258	2,110	4,830	17,148	14,428
金融、保険業	473	367	357	106	115
不動産業、物品賃貸業	4,762	80	△ 255	4,682	5,018
各種サービス業	23,879	48	△ 3,223	23,831	27,103
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,067	△ 12	△ 187	13,080	13,254

(注) リスク管理債権の対象は、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等の与信関連債権、並びに銀行保証付私募債であります。

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出金残高	4,071,338	61,664	57,607	4,009,673	4,013,730
中小企業等貸出比率 (%)	66.21	△ 0.27	0.08	66.48	66.13

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
消費者ローン残高	1,755,269	231	△ 3,392	1,755,037	1,758,661
うち住宅ローン残高	1,724,599	△ 464	△ 3,425	1,725,064	1,728,025
うちその他ローン残高	30,670	696	33	29,973	30,636

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
シンガポール	3,000	—	3,000	3,000
中 国	469	149	319	211
インドネシア	289	△ 127	417	571
アラブ首長国連邦	2,470	57	2,412	2,519
カタール	611	52	559	553
合 計	6,841	131	6,709	6,856

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
チリ	611	52	559	553
メキシコ	322	260	61	60
合計	934	313	621	614

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。